

平成24年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年6月13日

上場会社名 太洋基礎工業株式会社

上場取引所 大

 コード番号 1758 URL <http://www.taiyoukiso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 孝芳

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 加藤 行正

TEL 052-362-6351

四半期報告書提出予定日 平成23年6月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第1四半期の業績(平成23年2月1日～平成23年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第1四半期	2,414	11.4	243	74.0	254	64.6	140	56.7
23年1月期第1四半期	2,168	13.8	140	51.4	154	54.4	89	47.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第1四半期	35.73	—
23年1月期第1四半期	22.38	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年1月期第1四半期	6,907		4,640		67.2	1,177.81
23年1月期	7,119		4,545		63.8	1,153.21

(参考) 自己資本 24年1月期第1四半期 4,640百万円 23年1月期 4,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	0.00	—	12.50	12.50
24年1月期	—				
24年1月期(予想)		0.00	—	12.50	12.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年1月期の業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,504	0.3	166	△20.2	181	△21.0	99	△16.1	25.00
通期	9,583	△0.1	356	△14.4	386	△12.7	210	△13.9	53.04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 24年1月期1Q 4,098,000株 23年1月期 4,098,000株

② 期末自己株式数 24年1月期1Q 157,711株 23年1月期 156,796株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 24年1月期1Q 3,940,885株 23年1月期1Q 4,016,575株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、アジア経済の堅調な推移や政府による経済政策などにより、企業収益や個人消費には改善の傾向が見られたものの、円高の進行やデフレの影響等、先行き不透明な状況で推移いたしました。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被害等の影響が強く懸念され、今後の経済は予断を許さない状況です。

建設業界におきましては、公共工事の減少に加え民間設備投資の低迷や震災後の資材の高騰を受け、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況のなかで、当社は震災直後に社長を委員長とした東日本大震災災害対策本部を設置し、現地でボランティア活動に参加すると共に、救援物資の調達を行い、職域全体で救援活動の体制を整えました。第1四半期決算の業績につきましては、工事原価のコストダウンを進めると共に、前事業年度より適用となった工事進行基準の利点を生かし、月次毎に予算の見直しを行ない原価管理、工程管理が一層深められた事により、収益を確保する事ができました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高につきましては、24億14百万円(前年同四半期比2億46百万円増加)となりました。

利益につきましては、営業利益は2億43百万円(前年同四半期比1億3百万円増加)、経常利益は2億54百万円(前年同四半期比99百万円増加)、四半期純利益は、1億40百万円(前年同四半期比50百万円増加)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における、当第1四半期累計期間の完成工事高につきましては、かねてより営業推進しておりました液状化防止の地盤改良工事が売上計上された為、14億72百万円となり、セグメント利益は2億53百万円となりました。

住宅関連工事業における、当第1四半期累計期間の完成工事高につきましては、震災後に住宅市場の勢いが低迷した事と矯正工事の着工の遅れが要因となり、9億41百万円となり、セグメント損失は10百万円となりました。

機械製造販売等事業における、当第1四半期累計期間の売上高につきましては、新規に攪拌翼と沈下板の製作を受注した為、0百万円となり、セグメント利益は0百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、69億7百万円となり、前事業年度末に比べ2億11百万円の減少となりました。その主な要因は、現金預金が2億72百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、22億66百万円となり、前事業年度末に比べ3億7百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形が3億5百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、46億40百万円となり、前事業年度末に比べ95百万円増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が91百万円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ2億72百万円減少し、21億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億61百万円(前年同四半期比2億93百万円の減少)となりました。この主な要因は、仕入債務が3億55百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23百万円(前年同四半期比1百万円の増加)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、88百万円(前年同四半期比4百万円の減少)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出42百万円および配当金45百万円の支払いによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月14日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ40千円減少し、税引前四半期純利益は3,038千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,444,413	2,717,002
受取手形	767,676	348,943
完成工事未収入金	1,282,727	1,453,890
未成工事支出金	330,310	525,394
その他	98,118	93,923
貸倒引当金	△54,250	△49,660
流動資産合計	4,868,996	5,089,495
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	150,677	150,747
機械及び装置(純額)	287,986	299,481
土地	902,155	902,155
その他	16,422	6,858
有形固定資産計	1,357,241	1,359,243
無形固定資産		
投資その他の資産	10,472	6,854
投資有価証券	261,854	256,395
破産債権、更生債権等	71,217	71,682
その他	489,849	488,089
貸倒引当金	△152,021	△152,487
投資その他の資産計	670,899	663,679
固定資産合計	2,038,613	2,029,776
資産合計	6,907,610	7,119,271
負債の部		
流動負債		
支払手形	497,835	803,359
工事未払金	601,937	649,359
1年内返済予定の長期借入金	155,497	160,632
未払法人税等	154,617	116,520
未成工事受入金	136,967	204,363
賞与引当金	70,401	33,863
役員賞与引当金	6,625	25,238
工事損失引当金	—	12,452
その他	261,793	146,917
流動負債合計	1,885,674	2,152,706

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
固定負債		
長期借入金	140,022	177,595
退職給付引当金	148,990	147,207
役員退職慰労引当金	88,080	96,740
資産除去債務	3,921	—
固定負債合計	381,013	421,542
負債合計	2,266,688	2,574,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	340,700	340,700
利益剰余金	3,891,472	3,799,923
自己株式	△48,484	△48,026
株主資本合計	4,639,988	4,548,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	933	△3,874
評価・換算差額等合計	933	△3,874
純資産合計	4,640,921	4,545,022
負債純資産合計	6,907,610	7,119,271

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
完成工事高	2,168,125	2,413,924
兼業事業売上高	—	540
売上高合計	2,168,125	2,414,465
完成工事原価	1,866,698	2,006,134
兼業事業売上原価	—	501
売上原価合計	1,866,698	2,006,636
完成工事総利益	301,426	407,790
兼業事業総利益	—	39
売上総利益合計	301,426	407,829
販売費及び一般管理費	161,296	163,974
営業利益	140,130	243,854
営業外収益		
受取利息	112	34
受取賃貸料	3,231	3,328
生命保険配当金	3,607	4,736
その他	8,904	6,524
営業外収益合計	15,855	14,625
営業外費用		
支払利息	913	864
賃貸費用	697	3,457
営業外費用合計	1,611	4,322
経常利益	154,374	254,157
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,998
固定資産除却損	86	—
特別損失合計	86	2,998
税引前四半期純利益	154,288	251,160
法人税、住民税及び事業税	93,140	151,560
法人税等調整額	△28,733	△41,213
法人税等合計	64,406	110,346
四半期純利益	89,881	140,813

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	154,288	251,160
減価償却費	40,982	35,679
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,324	4,124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,196	36,538
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,079	△18,613
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,365	1,782
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,340	△8,660
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△12,452
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,998
受取利息及び受取配当金	△262	△34
支払利息	913	864
固定資産除却損	86	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	72,181	△199,793
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△274,869	191,476
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△4,517	465
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,094	△355,084
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	219,760	△67,396
その他	△14,266	89,056
小計	202,350	△47,890
利息及び配当金の受取額	262	34
利息の支払額	△913	△864
法人税等の支払額	△69,229	△112,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,470	△161,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,000	△70,000
定期預金の払戻による収入	70,000	70,000
差入保証金の差入による支出	—	△10,000
差入保証金の回収による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△21,489	△17,719
無形固定資産の取得による支出	—	△4,000
投資有価証券の取得による支出	△3,284	△2,805
投資不動産の賃貸による支出	—	△1,014
投資不動産の賃貸による収入	—	2,361
その他	△10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,783	△23,177

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△40,338	△42,708
自己株式の取得による支出	△47,963	△457
配当金の支払額	△45,676	△45,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,977	△88,233
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,708	△272,588
現金及び現金同等物の期首残高	1,615,911	2,405,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,639,620	2,132,413

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、特殊土木工事、住宅等地盤改良工事、その他工事に関する機械等の製造販売に関する事業を展開しており、したがって、「特殊土木工事等事業」、「住宅関連工事業」及び「機械製造販売等事業」の3つの報告セグメントとしております。

特殊土木工事等事業は、主に公共事業の元請・下請工事の特殊土木工事業、土壌浄化環境事業を行っております。

住宅関連工事業は、住宅地盤改良工事、住宅矯正工事、太陽光発電等環境事業を行っております。

機械製造販売等事業は、建設機械の製造販売等に係る事業を行っております。

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事業	機械製造販売等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,472,004	941,920	540	2,414,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,472,004	941,920	540	2,414,465
セグメント利益又は損失(△)	253,842	△10,014	27	243,854

(注) セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は生産実績を定義することが困難であるため生産実績の記載はありません。

また、当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しているため、前年同期比較に関する情報は記載していません。

① 工種別売上高の状況

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)		対前年同期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
特殊土木工事	—	—	1,472,004	61.0	—	—
住宅関連工事	—	—	941,920	39.0	—	—
機械製造販売等	—	—	540	0.0	—	—
合計	—	—	2,414,465	100.0	—	—

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

受注高

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)		対前年同期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
特殊土木工事	—	—	776,600	44.4	—	—
住宅関連工事	—	—	972,582	55.6	—	—
機械製造販売等	—	—	540	0.0	—	—
合計	—	—	1,749,723	100.0	—	—

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

受注残高

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)		対前年同期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
特殊土木工事	—	—	1,154,264	93.1	—	—
住宅関連工事	—	—	85,119	6.9	—	—
機械製造販売等	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	1,239,383	100.0	—	—

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。